

## 各会派が実施した視察一覧

視察月日	視察会派	視察先及び視察項目
11月17日 ～18日	地域政党 よこはま	岡山県岡山市 ももたろう・スタートアップカフェの取組について
		国立大学法人岡山大学（岡山県岡山市） 岡山大学研究・イノベーション共創機構の産官学連携の取組について

未来のまちづくり推進特別委員会資料  
令和 8 年 4 月 20 日 ( 月 )

(案)

令和 8 年 月 日

横浜市会議長

渋谷 健 様

未来のまちづくり推進特別委員会

委員長 東 みちよ

未来のまちづくり推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

## 1 付議事件

経済成長及び国際都市・横浜の実現を目指すとともに、都市の成長の基盤を支える魅力と活力あるまちづくりの推進に関する事。

## 2 調査・研究テーマ

つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について

## 3 テーマ選定の理由

人口減少や高齢化による税収の減少が見込まれる中、本市が地域経済の活力を維持し、魅力ある都市であり続けるためには、先端技術などによるイノベーション推進と、それを実装し課題解決に生かすために、多様な主体が連携する必要がある。従来の行政任せの枠組みによるイノベーションの推進には限界もあるのではないかと。だからこそ、ひと・まち・技術や産官学が交流し、自律的に拡張するエコシステム形成、すなわち“つながり”を推し進める必要がある。

つながりは、主体だけでなく地域にも波及する。例えば都心部の先端技術を郊外部の農や緑、交通に活用するといった、都心臨海部と郊外部を技術革新でつなぐことで課題解決を図るということも必要である。特に2年後のGREEN×EXPO 2027に向けて様々なグリーンイノベーション、循環型経済（サーキュラーエコノミー）などにも注目し、「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について」というテーマで調査・研究を行うこととした。

## 4 活動内容・意見等

### (1) 令和7年6月6日 委員会開催（第1回）

#### ア 議題

令和7年度の委員会運営方法について

#### イ 委員会開催概要

令和7年度の委員会運営方法について意見交換を行い、令和7年度の調査・研究テーマを「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について」と決定した。

#### ウ 委員意見概要

- ・今年度から新たに設置された特別委員会として、本市の未来に向けて議論を深めていく契機になると感じている。魅力と活力ある都市の実現に向けたイノベーションの推進については、防災分野などを含め、様々な視点の議論を掘り下げていく必要があるのではないかと。
- ・未来のまちづくりを議論する上で、GREEN×EXPO 2027を契機としたグリーンイノベーションの加速という点について注目している。最先端技術を活用した再生可能エネルギー導入や廃棄物の再利用、循環型経済の推進、地区全体でのカーボンニュートラルの達成など、本市の取組と併せて、地域住民が主体となる取組も進んでおり、循環型経済実現の好例が様々ある。それぞれに議論を深められるテーマがあると思う。
- ・GREEN×EXPO 2027の開催は本市にとって大きな機会であり、循環型経済の実現について深掘りするのもよいと思う。また、みなとみらい21地区はイノベーションにおける先進地域とされているが、市民の生活レベルまで十分に浸透しているかという点、必ずしもそうではない。一方で、各地域の特色を生かした住宅地や地域産業に根ざした横浜らしいグリーンイノベーションを考えることも意義があるのではないかと。GREEN×EXPO 2027・エリア特性・市民力といったキーワードを組み合わせた議論を期待する。
- ・正副委員長から示された調査・研究テーマは非常に良いと感じており、前特別委員会から受け継いだ要素が整理されていると思う。つなぐというキーワードには、臨海部と郊外部、官と民など、まだ十分に連携されていない領域をつなぐ意図があると理解している。イノベーションは技術そのものではなく、技術によってどう社会を変えるかという視点が重要であると思う。本市が持つポテンシャルは非常に高い反面、まだ可能性を十分に生かし切れていない部分もあるのではないかと感じている。未来のまちづくりを議論する上では、10年、20年、さらには50年先を見据えることも必要で、ポジティブな議論を進め、課題を乗り越えながら、より良い横浜を目指したいと考えている。

(2) 令和7年9月26日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多

様な連携促進」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】政策経営局、経済局、都市整備局、資源循環局

ウ 当局説明概要

(ア) 経済の活性化に向けた都市づくりの方針について【都市整備局】

a 本市をとりまく環境

横浜都心（横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外など）は、市域面積の約2%でありながら、事業所数は市内全体の約15%、従業員数は約25%、年間商品販売額は約24%、売場面積は約15%を占め、横浜経済の中心を担うエリアとなっている。京浜臨海部では、全体で約4400ヘクタール、横浜市分では約1600ヘクタールを超える面積を有し、1631か所の事業所が集積し、約5.4万人の就業者による大規模な経済活動が展開されている。また、市内には28か所の大学・大学院が立地しており、うち8キャンパスが市街化調整区域に立地しているほか、横浜都心には学術研究、専門・技術サービス業事業所と大学が多く集積している。製造業事業所については、臨海部のほか、港北・横浜町田インターチェンジ、国道1号線沿線、鶴見区市境などに集積している。

b 都市計画マスタープラン

基本理念に「未来をひらく 次世代に誇れる都市づくり」を掲げ、幸福な市民生活の実現、企業活動による持続的な経済成長を、豊かな自然環境と共生しながら支えていく都市を目標としている。目指す都市構造は、横浜都心・新横浜都心の二つの都心の形成、地域拠点の形成、産業拠点や国際的な物流拠点の形成、広域交通ネットワークの形成などである。都市づくりのテーマとしては、経済・暮らし・にぎわい・環境・安全安心の5つを掲げている。

c 都市計画マスタープランの経済のテーマ

都市計画マスタープランの経済テーマは以下のとおりである。

(a) 方針1：産業の拠点づくりとブランド強化

産業の拠点づくりとブランド強化として、都心部における地域特性を生かした業務機能の強化、国際競争力の強化に向けた産業機能の高度化、産業エリアのまちづくりと連動したブランディング、今後重要性の高まる分野を見据えた産業育成を掲げている。具体的には、横浜駅・新横浜駅周辺での土地の高度利用による機能集積や京浜臨海部における研究開発機能集積と魅力的な研究環境の形成等に取り組んでいる。

(b) 方針2：革新（イノベーション）と創造（クリエイション）の創出

革新（イノベーション）と創造（クリエイション）の創出として、脱炭素等の社会課題の解決や先端技術の研究開発の促進、さらなる企業集積と合わせたオープンイノベーションの場と機会の創出、創造や出会いの場となる環境整備等を掲げている。具体的には、容積率や高さ制限等の規制見直しも含めた、社会課題の解決に資する都市開発への支援やイノベーションの創出につながるシェアオフィス等の交流の場づくり等に取り組んでいる。

(c) 方針3：ネットワークの強化と戦略的な土地利用

ネットワークの強化と戦略的な土地利用として、着実な基盤の整備・保全によるネットワーク形成・強化・維持、道路や鉄道などの立地ポテンシャルを生かした戦略的な土地利用を掲げている。具体的には、高速道路や幹線道路、鉄道等の整備や高速道路インターチェンジ周辺・幹線道路沿道や駅前・駅徒歩圏域における土地利用の転換等に取り組んでいる。

d 都市計画マスタープランの実現に向けた取組

実現に向けた横断的取組として、投資を後押しする土地利用誘導戦略の策定を進め、都市計画手法の活用や用途地域・容積率等の見直し、研究開発や大学機能強化に資する規制見直し等を検討している。

(イ) 本市におけるスタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組【経済局説明】

a スタートアップの成長につながる横浜の特徴

本市は、みなとみらい21地区を中心に企業の研究開発拠点（R&D）が集積し、就業者数約14.4万人、事業所数約2010社が立地している。令和6年現在、就業者総数に占める研究者・技術者の割合は9%を超えており、東京特別区部、名古屋市、大阪市などの国内主要都市と比較しても多い傾向にある。また、研究者・技術者の中でも、特に電気技術者や機械技術者といったテック系人材が多く就業していることから、企業が横浜に立地する理由として、テック系人材の確保のしやすさが挙げられる。

b 横浜の特徴を生かした今後の方向性について

本市のスタートアップは、1社当たりの評価額が小さい、R&Dの集積や豊富な研究開発人材といった横浜の特徴を生かしたテック系スタートアップが少ないという課題を抱えている。このため、ユニコーンクラスのスタートアップ創出を目指し、グローバルな活躍が期待できるテック系スタートアップに重点を置き、横浜の特徴を生かした支援策を展開している。

その中心となるのが、令和6年11月に開設したテック系スタートアップ支援拠点TECH HUB YOKOHAMAである。同拠点では、ユニコーンクラスのスタートアップ創出を目指し、「TECH」&「Global」をコンセプトとして、ベンチャーキャピタル（VC）との接点づくりや、民間ラボオフィス・海外支援組織との連携を強め、資金調達や協業の機会創出を促進している。また、海外展示会への出展支援や来日したスタートアップとの交流など、グローバル展開を後押しする施策も実施している。さらに、実証実験支援にも力を入れており、経費助成だけでなく、実証フィールドの調整や協業先・導入先とのマッチングなどの支援も行っている。市内外のスタートアップが有する新たな技術やサービスについて、横浜の多様なフィールドや企業との連携を活用した実証実験と支援することによって、スタートアップの成長や新ビジネスの早期の社会実装・事業化を目指している。

加えて、今年度からの新たな取組として、有望なテック系スタートアップを選定し、技術開発・知財・法務・経営面での専門家による助言を

行うなど個別の伴走支援のほか、R & Dや中小企業との連携促進など、スタートアップ個社のニーズや成長フェーズに応じた個別支援を展開している。

また、令和元年10月に開設したY O X O B O Xを軸とした次世代起業人材の育成や、横浜未来機構を活用したネットワークの構築、企業・大学・研究機関・金融など多様な主体が結びつくエコシステムの強化を進めている。

(ウ) 本市の公民連携による資源循環の取組「横浜市資源循環推進プラットフォーム」【資源循環局説明】

サーキュラーエコノミーの実現に向け、製品をつくる側の動脈産業と、使用後に回収・再利用する側の静脈産業の連携（動静脈連携）を推進する枠組みとして、令和6年10月に市内廃棄物処理業者7社と本市が連携した公民連携の取組である横浜市資源循環推進プラットフォーム（Y R Cプラットフォーム）を発足させた。同プラットフォームでは、テーマ別検討として、プラスチック対策部会、太陽光パネル検討部会、施策事業検討懇談会等の検討スキームを設けるとともに、個別相談として、事業者間マッチング、スキーム構築、実証実験等を実施している。同プラットフォームにおける初の取組事例として、ホテルの未利用食品（ブッフェで提供される果物）を冷蔵・運搬し、よこはま動物園ズーラシアにて動物のおやつとして活用する食品ロス削減と地域資源の循環利用に資する取組を試行実施した。各企業からの新たなプロジェクトに関する相談は継続的に受け付けており、他の相談についても、現在実現に向けて取り組んでいる。

(エ) サーキュラーエコノミーplus(横浜版地域循環型経済ビジョン)の展開【政策経営局説明】

サーキュラーエコノミーplusは、循環社会の実現を目指すローカル・フォー・ローカルとサステナブルデベロップメントに加え、共生社会の実現を目指すパラレルキャリア・ディーセントワークとヘルスプロモーションを複合的に結びつけ、公民連携で地域に根差した持続可能な経済活動を進めるビジョンである。S D G s の17の目標の全てをバランス良く達成し、

環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と、市民のウェルビーイングの実現を目指している。具体的な取組は、以下のとおりである。

a 養蜂と園芸・フラワー LOOP プロジェクト

花と養蜂が結びついた循環型まちづくりの取組として、イベント使用後の花苗を再利用して市内各所に植栽し、同エリアで行う養蜂の蜜源として活用する取組を推進している。地元の高校生等が主体となって活動し、養蜂によるハチミツの生産・販売は、障害者の就労機会の創出にもつながっている。

b 横浜オリーブプロジェクト

市内の休耕地を活用したオリーブ栽培による都市農業の取組として、耕作放棄地でオリーブの生産、収穫・加工、製品化・販売までを一体に進めている。脱炭素の効果が期待できることに加え、都市農業の振興、女性・高齢者・障害者の就労機会の創出など社会課題の解決や地域経済の活性化にもつながっている。

また、サーキュラーエコノミーplusの活動は、GREEN×EXPO 2027をマイルストーンに、サーキュラーエコノミーplus×EXPO等のイベントで活動成果の発信を行っており、児童・生徒による脱炭素・循環経済のプロジェクト（よこはまネイチャーキッズ、ヨコハマゼロワン）や企業のパネルディスカッションなどで世代を横断して参加者を増やしている。

エ 委員意見概要

- ・ 4局の取組はそれぞれ重要であるが、縦割り行政のままとどまっていたは十分な効果が出にくいと思う。将来都市像を共有する局横断の推進体制を明確に組み上げるべきである。
- ・ 横浜市都市計画マスタープランに掲げる脱炭素等の社会課題の解決や先端技術の研究開発の促進と具体的取組である規制見直しがどのように結びつくのかを具体的に示す必要がある。
- ・ GREEN×EXPO 2027に向けた準備と発信の具体性を一段と高め、スタートアップの実証フィールド整備やマッチングの動線を明確化し、窓口分散によるたらい回しを避けるワンストップ対応に改めるべきだと考える。
- ・ 横浜の大企業集積と高度人材という強みをスタートアップ支援に直結させ

るため、行政自らがピッチや交流を恒常的に運営し、投資家・企業とのマッチングを積極的に仕掛ける取組が必要である。

- ・ 公民連携・スタートアップ支援の入り口を一本化し、内部連携を強化すること、R & Dと大学等の資源を生かした産学連携を具体化すること、そして、郊外部も視野に入れた全市的な将来ビジョンを分野横断で示すことが必要である。

### (3) 令和7年12月3日 市内視察実施

#### ア 視察概要

調査・研究テーマに関連する取組等について、次のとおり市内視察を実施し説明を聴取した後、意見交換を行った。

#### (ア) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

##### a 地域創生事例について

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社では、「カルチュア・インフラを、つくっていくカンパニー。」というミッションのもと、全国の地域で展開している企画・空間づくりの取組について説明を聴取した。同社はリテールや蔦屋書店などの生活提案型事業に加え、公共施設のプロデュースや地域創生事業を幅広く展開しており、地域固有の文化資源や生活導線を踏まえた魅力創出に取り組んでいる。図書館や駅前拠点、市民交流施設などを対象に、民間の企画力を生かして「本×カフェ×イベント」や「交流×滞在×体験」を組み合わせ、新たなにぎわいと関係人口を生み出すモデルを構築している。また、生活者データやTカードデータを活用した施策検討、地域企業との協働による企画立案、文化・商業・市民活動を横断させた複合的な空間運営など、データと企画の両軸を通じて地域価値を高める取組を推進している。さらに、運営に当たっては現地にスタッフを配置し、地域住民や団体との連携を図りながら、イベントやワークショップを開催することで、市民が主体的に施設に関わる循環をつくる活動が行われている。公共施設の価値向上とコミュニティ形成を同時に図っている。

#### (イ) 横浜市立大学共創イノベーションセンター

##### a 産学官民連携の取組について

横浜市立大学共創イノベーションセンターは、令和6年4月に設置された。同センターは、産学官民連携の拠点として、社会起点で課題（アジェンダ）を定義し、研究シーズの磨き上げや実証実験、事業化支援を一体的に進める仕組みを構築している。医療・健康、都市政策、環境、地域産業など多様な分野において、ステークホルダーが対話を重ねながら目的・価値観を共有し、解決に向けたプロジェクトを組成していくというものである。このプロセスでは、特に大学の研究成果を横浜市域で実証し、社会実装へつなげるためのプラットフォームづくりが進められている。また、市民参加型のワークショップやAIを活用した意見の文脈解析など、地域の声を的確に把握する手法にも取り組んでいるほか、学生・研究者・企業人材の交流機会の創出を通じて、次世代の共創人材育成にも力を入れている。これらを通じて、横浜発のイノベーションを持続的に生み出すエコシステムの形成を目指している。

#### （ウ）委員意見概要

- ・民間の企画力を生かした図書館・公共施設運営は、市民の滞在や交流を自然に促す仕組みとして有効である。多様な空間構成や文化発信を通じて地域の魅力を高める点は、市内施設にも応用可能である。
- ・データベースマーケティングを活用した地域課題の可視化は、行政計画との連携余地が大きい。来館者データ等を基にした企画立案は、施策の精度向上にも寄与しうる。
- ・地域住民・団体との協働によるイベント展開は、にぎわい創出とコミュニティ形成の両立に効果があると思う。一方で、公共性確保の観点から、行政と民間の役割分担を整理する必要もある。
- ・社会起点のアジェンダ設定を基盤にした産学官民連携の手法は、行政施策の検討プロセスにも応用できる。多様な主体による対話を通じて課題の解像度を高める考え方は有効である。
- ・研究シーズを実証・社会実装に結びつける体制は、市内企業との協働を促しイノベーション創出を後押しする。特に横浜をフィールドとした実証環境は、市としても積極的に支援すべきと思う。

- ・学生や若手研究者が地域課題に関わる仕組みは、市民参加型の施策形成にもつながる期待感がある。次世代人材の育成を兼ねた取組は、地域の活力創出に寄与するのではないか。

(4) 令和8年2月5日 委員会開催(第3回)

ア 議題

調査・研究テーマ「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進」について

イ 委員会開催概要

行政視察の調査活動から得られた他都市の事例について、各会派から報告を行った。次に本委員会の中間報告書の構成案について確認を行った後、中間報告書のまとめに向けての意見交換を行った。

ウ 行政視察報告概要

(ア) 国民民主党・無所属の会

- ・視察月日：8月25日～26日
- ・視察先及び視察項目

【福岡県】

グローバルエコシステム形成の取組について

【一般財団法人九州オープンイノベーションセンター(福岡県福岡市)】

産学官連携による革新的イノベーション創出の取組について

- ・視察委員：熊本委員

福岡県において、スタートアップ支援拠点であるグローバルコネクト福岡を視察し、資金調達やビジネスマッチング、人材支援などの取組について説明を受けた。特に、ピッチイベントの開催やC X Oバンク株式会社による経営人材のマッチングなど、スタートアップの成長を支援する仕組みについて理解を深めた。また、一般財団法人九州オープンイノベーションセンターでは、官民連携によるスタートアップ支援や、大学の研究技術と起業家を結びつける取組について説明を受けた。これらの事例を通じて、産学官連携や人材マッチングの重要性を学び、本市におけるスタートアップ支援の充実に向け大変参考となる内容であった。

(イ) 立憲民主党

・ 視察月日：9月2日～3日

・ 視察先及び視察項目

【公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）】

（1）5G関連ビジネス分野における官民連携の取組について

（2）ものづくり中小企業の総合支援拠点におけるエコシステム形成の取組について

・ 視察委員：大岩委員、谷田部委員

大阪府において、公益財団法人大阪産業局が運営する5G X LAB O S A K Aを視察し、5G通信を活用した実証実験の取組について説明を受けた。製造、医療、建設、観光などの分野において、IoTやロボット、ドローン等の技術を活用した新たなサービスの検証環境を整備し、民間企業が実証実験を行える仕組みについて理解を深めた。また、ものづくりビジネスセンター大阪（M O B I O）では、中小製造業の常設展示やビジネスマッチング、産学連携支援の取組について説明を受けた。大学と企業双方の状況を理解する専門コーディネーターによるマッチング支援の重要性について意見交換した。

（ウ）公明党

・ 視察月日：11月13日～14日

・ 視察先及び視察項目

【愛知県】

次世代モビリティ産業振興の取組について

【広島県】

カーボン・サーキュラー・エコノミー実現に向けた取組について

・ 視察委員：久保委員、福島委員

愛知県において、次世代モビリティ産業振興の取組について説明を受け、ドローンや空飛ぶ車などを活用した次世代空モビリティの社会実装に向けた取組を視察した。物流や人の移動、災害対応などの分野で実証から事業化までを見据えた施策や、自動運転技術の活用による地域課題解決の取組について理解を深めた。また、広島県ではカーボン・サーキュラー・エコノミーの実現に向けた取組について説明を受け、産学官連

携による研究開発や実証支援、人材育成の取組を視察した。脱炭素政策を産業振興や地域資源の活用と一体的に推進する仕組み構築の重要性について理解を深めた。

(エ) 自由民主党

・ 視察月日：11月17日～18日

・ 視察先及び視察項目

【公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）】

大阪イノベーションハブについて

【合同会社月と（京都府京都市）】

月とにおける循環型経済の取組について

【京都府京都市】

京都市における循環型経済の取組について

・ 視察委員：東委員長、磯部副委員長、伊波委員、佐藤（茂）委員、瀬之間委員

大阪府において、公益社団法人大阪産業局が運営する大阪イノベーションハブを視察し、官民連携によるスタートアップ創出支援やエコシステム形成の取組について説明を受けた。大学の研究シーズを活用したディープテック分野の支援や、国際展開を見据えたスタートアップ支援の取組について理解を深めた。また、京都市のゲストハウス&サロン京都月とでは、空き家を活用した地域コミュニティ形成や循環型経済の取組について説明を受けた。さらに京都市では、空き家対策条例や非居住住宅課税などの制度について説明を受け、まちづくりと一体になった施策を推進することで循環型経済が一層好循環を生むことを実感した。

(オ) 日本維新の会・無所属の会

・ 視察月日：11月17日～18日

・ 視察先及び視察項目

【兵庫県】

ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムについて

【株式会社紀陽銀行（和歌山県和歌山市）】

Key Siteの取組について

- ・視察委員：伊藤副委員長、田中（紳）委員

兵庫県において、起業プラザひょうごを視察し、行政・大学・医療機関・金融機関・企業が連携したコンソーシアム型によるスタートアップ支援の取組について説明を受けた。強み分野への支援の集中、実証フィールドとしての都市活用、そして官民連携を束ねる司令塔機能の強化がスタートアップエコシステムのさらなる成長に不可欠であると感じた。また、和歌山県の紀陽銀行Key Siteでは、旧銀行店舗を活用したスタートアップ支援拠点を視察し、交流拠点の整備や資金調達・販路拡大支援、学生や地場産業とのマッチングなど地域課題の解決に向けた取組について説明を受けた。本市においては、例えば区単位で身近な起業の場の整備を行う場合などの参考事例になると感じた。

#### エ まとめに関する委員意見概要

- ・これまで本委員会が調査・研究テーマとして掲げてきたイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について、官民や地域を含めた幅広い主体との連携が重要であり、行政だけでは得られないスピード感につながる感じる。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社や横浜市立大学共創イノベーションセンターへの視察を通じ、連携の可能性や効果を実感したところではあるが、今回の中間取りまとめの成果が、今後具体的な政策形成へとつながるよう、連携を支える仕組みづくりが報告書に盛り込まれることを期待したい。
- ・年度のまとめとして、市の抱える課題や視察で得られた知見を報告書に記載すべきだと思う。その上で、本市のイノベーション施策はこれまで都市部を中心に進められてきたが、郊外部には十分に波及していないという課題がある。都市部と郊外部とが均衡して発展するダブルコア型のまちづくりが必要であり、臨海部の産業の強みに加えて、郊外部に研究拠点や実証フィールドを整備することにより、市域全体で活力の向上につながるべきだと考える。また、横浜未来機構やTECH HUB YOKOHAMA、YOXO BOXなど、市内に存在する複数のプラットフォームの連携が強化され、共通プロジェクトを進められる仕組みができれば、より効果的な成果が生まれるのではないかと。

- ・市内には産官学民の多様な連携の取組が進んでおり、新しい技術と在来技術のマッチングこそがイノベーションの重要な要素である。一方で、本市の取組の情報が必ずしも市民や関心のある人々に広く伝わっていない現状があり、情報発信をさらに強化する必要がある。そのような情報が市民に届くことで、新たな出会いや気づきが生まれ、イノベーションの裾野が広がるのではないかと。
- ・イノベーションを推進するには幅広い産業知識や世界的なトレンドの理解など、高度な専門知識が不可欠であると感じる。産官学連携を本格的に進めるためには、民間企業やスタートアップ、循環型経済の専門性を持つ人材がつなぎ役として必要であり、単なる掛け声だけでは進まないと思う。実証実験フィールドの確保も課題ではあるが、最も重要となるのは人材であり、その観点から戦略を見直す必要があるのではないかと。

(5) 令和8年4月20日 委員会開催(第4回)

ア 議題

調査・研究テーマ「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進」について

イ 委員会開催概要

(当日の委員意見等を記載)

5 つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進についての  
まとめ

委員会活動初年度となる令和7年度、本委員会では、「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について」を調査・研究テーマとして掲げ、当局からの説明聴取や市内視察等を行い、多様な視点から本市や他都市の施策、取組等を調査し、次のとおり考察を行った。

(1) イノベーション推進と循環型経済の実現に向けた多様な主体による連携の現状

市内では、イノベーション推進に向けて多様な主体が連携する取組が進んでいる。例えば、横浜市立大学共創イノベーションセンターでは、社会課題を起点に企業・大学・行政などが対話を重ねながらプロジェクトを形成し、研究成果を市内で実証して社会実装につなげる取組が進められている。また、イノベーション推進に不可欠なスタートアップの成長支援の取組として、TECH HUB YOKOHAMAやYOXO BOX、横浜未来機構等を中心に、起業家、投資家、大学、企業、支援機関、行政など多様な主体が連携する基盤を整えつつある。

さらに、公共施設である図書館や駅前拠点などの公共空間に民間の企画力を取り入れ、地域の交流や文化発信の場を創出するカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社のような企業の市内進出も進んでいる。

他方、循環型経済に向けた取組も徐々に進んでいる。循環型経済とは、資源を一方向に消費するのではなく、再利用や再資源化によって資源を循環させながら付加価値を最大化する経済システムであり、環境負荷低減と経済成長の両立を目指すものである。その実現には多様な主体の協力が不可欠である。循環型経済の実現に向けては、横浜市資源循環推進プラットフォームにおける未利用食品の活用や、サーキュラーエコノミーPlusにおける花苗の再利用といった、本市の取組における公民連携も進んでいる。また、建築分野におけるサーキュラーエコノミーも推進され、局を横断した波及効果も生まれている。こうした取組では、地域経済の活性化と脱炭素化を同時に実現する中で、地域資源を循環させながら新たな価値も創出されている。

以上のように、本市においてもイノベーション推進や循環型経済の実現に向

け、多様な主体が対話しながら課題解決に取り組むエコシステムを形成するプレイヤーの増加や具体的な事例が出てきているといえる。

(2) エコシステムの形成推進に向けた今後の方向性

本市では、複数のプラットフォームが運営されているが、エコシステムの形成をより強力に推進するためには、従来の縦割り行政を超えた横断的な推進体制の整備が求められる。そのためには、都市計画、産業育成、資源循環などの政策領域を連動させ、複数のプラットフォームが相互に補完し合いながら共通の目標に向けて一体的に取り組むことが重要である。

加えて、イノベーション創出を担う、つなぎ役となる人材の不足は喫緊の課題であり、企業・大学・行政・市民など異なる立場の人々を結び付けることができる人材と共に、技術や法務・財務・知財などの専門分野に精通した人材の育成・確保が求められる。

また、より多くの市民や関係者に本市の取組が伝わるよう、広報の強化や交流の場づくりを通じて参加の裾野を広げることも重要である。

こうした取組により、現在のエコシステムの効果を最大化し、より多くの成果を生み出していく体制へと転換する必要がある。

(3) 終わりに～イノベーション推進と循環型経済の実現

多様な主体が連携するエコシステムの形成は、イノベーション創出と循環型経済の推進双方の基盤であり、地域経済の活性化、市民のウェルビーイング向上に寄与するものである。

これまでの取組を一層加速させていくためにも、開催まで1年を切ったGREEN×EXPO 2027において本市の取組を国内外に発信し、イノベーションによって生まれた成果や循環型経済に向けた取組を社会実装につなげていく大きな契機とすべきである。

今後は、都市計画・産業育成・資源循環といった政策領域を横断的に結びつける体制の整備、プラットフォームの連携強化、都心部・臨海部におけるイノベーション推進の郊外部への波及などにより、エコシステムを持続的に発展させることで、イノベーションの創出、循環型経済の推進、そして活力あるまちづくりの実現につなげていくことができるよう、より一層の取組を期待する。

(注：記載されている肩書・名称等は当時のものである)

○ 未来のまちづくり推進特別委員会名簿

委員長	東	みちよ	(自由民主党)
副委員長	磯部	圭太	(自由民主党)
同	伊藤	くみこ	(日本維新の会・無所属の会)
委員	伊波	俊之助	(自由民主党)
同	佐藤	茂	(自由民主党)
同	瀬之間	康浩	(自由民主党)
同	久保	和弘	(公明党)
同	福島	直子	(公明党)
同	大岩	真善和	(立憲民主党)
同	谷田部	孝一	(立憲民主党)
同	田中	紳一	(日本維新の会・無所属の会)
同	熊本	ちひろ	(国民民主党)
同	山田	桂一郎	(地域政党よこはま)
同	梶村	充	(市民の党)